



## 平成22年5月期 第1四半期決算短信

平成21年10月7日

上場会社名 三協・立山ホールディングス株式会社  
 コード番号 3432 URL <http://www.sthdg.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年10月14日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 要明 英雄  
 (氏名) 大原 達夫

TEL 0766-20-2122

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年5月期第1四半期の連結業績(平成21年6月1日～平成21年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第1四半期	56,177	△13.2	443	—	92	—	30	—
21年5月期第1四半期	64,693	—	△2,820	—	△3,121	—	△3,492	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第1四半期	0.10	—
21年5月期第1四半期	△11.52	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第1四半期	219,645	45,366	20.3	147.04
21年5月期	227,589	44,495	19.2	144.21

(参考) 自己資本 22年5月期第1四半期 44,565百万円 21年5月期 43,685百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年5月期	—	—	—	—	—
22年5月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無  
 平成22年5月期の配当は未定であります。

## 3. 平成22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	126,000	△13.4	2,320	—	1,200	—	800	—	2.64
通期	261,000	△6.0	5,480	—	3,400	—	2,700	—	8.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期第1四半期 324,596,314株 21年5月期 324,596,314株

② 期末自己株式数 22年5月期第1四半期 21,508,171株 21年5月期 21,664,751株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年5月期第1四半期 303,020,346株 21年5月期第1四半期 303,193,561株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料で記述されている業績予想は、本資料の発表時現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 当期の配当予想額につきましては、今後の経営環境を慎重に見極める必要があることから、未定としております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、昨年秋以降の米国の金融危機から端を発した企業業績・収益の悪化が続いており、設備投資の抑制や個人消費の低迷等低調に推移いたしました。一方、政府の景気刺激策の一部が効果を出しつつあり、若干の景況回復の兆しが見え始めてきているものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、公共投資は減少基調が続く、国内住宅投資も、新設住宅着工戸数が大幅に減少し持ち直しの兆しが見られず低い水準で推移しており、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当第1四半期連結会計期間における連結業績は、需要環境の悪化を背景とした市場縮小にともなう販売競争の激化により売上高が低調であったことなどが大きく影響し、売上高561億77百万円（前年同期比13.2%減）となりましたが、利益面では諸々の収益改善策の効果やアルミ地金価格の低下などにより、前年同期から大きく回復し、営業利益4億43百万円（前年同期は営業損失28億20百万円）、経常利益92百万円（前年同期は経常損失31億21百万円）、四半期純利益30百万円（前年同期は四半期純損失34億92百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

【ビル建材事業】

ビル建材市場の減少基調が続く、受注が低迷するとともに、さらに販売競争も激化したことなどがありましたが、営業努力により売上は前年同期に比べ若干増加し、売上高124億97百万円（前年同期比6.5%増）、営業損失4億79百万円（前年同期の営業損失21億07百万円）となりました。

【住宅建材事業】

新設住宅着工戸数が大幅に減少し持ち直しの兆しも見られず、住宅建材部門・エクステリア建材部門共に売上は前年同期に比べ減少し、売上高312億92百万円（前年同期比12.9%減）、営業利益18億74百万円（前年同期は営業損失4億44百万円）となりました。

【商業施設事業】

サイン部門の売上が、需要の低迷から、前年同期に比べ大きく減少し、売上高55億20百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益63百万円（前年同期比51.0%減）となりました。

【マテリアルその他事業】

景気後退に伴うアルミ押出型材需要が大幅に減少したことなどにより、売上は前年同期に比べ大きく減少し、売上高68億66百万円（前年同期比37.6%減）、営業利益1億57百万円（前年同期は営業損失14百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の総資産は2,196億円45百万円となり、前連結会計年度末に比べて79億43百万円減少いたしました。これは、棚卸資産が増加したものの、売上債権の減少などの影響によるものです。

負債の部は、仕入債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べて88億15百万円減少しました。また、純資産は453億66百万円、自己資本比率は20.3%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年7月15日に公表いたしました業績予想の見直しは行っておりません。

ただし、事業環境が大きく変化しており、引き続き各市場での販売力の強化や経費削減などに取り組んでまいります。今後の受注動向や環境要因の変化等を勘案し、業績見込みについて見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

【簡便な会計処理】

① 棚卸資産の評価方法

一部の連結子会社において、当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却の方法

一部の連結子会社において、固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

一部の連結子会社において、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、一部の重要性が乏しく経営環境に著しい変化が発生していない連結子会社は、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

一部の連結子会社において、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【特有の会計処理】

① 税金費用の計算

一部の連結子会社において、当第1四半期累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事おおよび完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる当第1四半期連結会計期間の損益への影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,432	17,273
受取手形及び売掛金	47,136	56,509
商品及び製品	12,543	11,844
仕掛品	20,969	16,223
原材料及び貯蔵品	2,975	2,919
その他	4,984	4,199
貸倒引当金	△2,262	△2,493
流動資産合計	98,779	106,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,628	34,230
土地	54,806	54,811
その他(純額)	14,999	15,577
有形固定資産合計	103,434	104,619
無形固定資産		
その他	1,396	1,372
無形固定資産合計	1,396	1,372
投資その他の資産		
投資有価証券	12,213	11,223
その他	7,023	6,873
貸倒引当金	△3,202	△2,976
投資その他の資産合計	16,034	15,120
固定資産合計	120,866	121,111
資産合計	219,645	227,589
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,347	43,386
短期借入金	40,282	39,018
1年内返済予定の長期借入金	18,845	18,611
未払法人税等	207	393
引当金	1,150	258
その他	26,842	33,144
流動負債合計	127,676	134,813
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	31,653	33,414
退職給付引当金	4,192	4,115
引当金	146	244
負ののれん	189	206
その他	10,220	10,098
固定負債合計	46,602	48,280
負債合計	174,279	183,094

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	37,504	37,516
利益剰余金	△2,617	△2,648
自己株式	△6,056	△6,077
株主資本合計	43,830	43,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	130	△768
繰延ヘッジ損益	△167	△124
土地再評価差額金	695	698
為替換算調整勘定	76	91
評価・換算差額等合計	735	△104
少数株主持分	800	809
純資産合計	45,366	44,495
負債純資産合計	219,645	227,589

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	64,693	56,177
売上原価	50,954	42,410
売上総利益	13,738	13,766
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	16,559	13,323
営業利益又は営業損失(△)	△2,820	443
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	106	79
スクラップ売却益	123	50
負ののれん償却額	17	17
その他	233	219
営業外収益合計	492	376
営業外費用		
支払利息	357	407
売上割引	209	150
持分法による投資損失	30	2
その他	195	166
営業外費用合計	792	727
経常利益又は経常損失(△)	△3,121	92
特別利益		
固定資産売却益	2	3
貸倒引当金戻入額	313	59
その他	26	25
特別利益合計	343	88
特別損失		
固定資産売却損	10	0
減損損失	—	45
投資有価証券評価損	313	1
関係会社株式評価損	8	—
その他	88	16
特別損失合計	420	64
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,199	117
法人税等	276	90
少数株主利益又は少数株主損失(△)	16	△4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,492	30

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,199	117
減価償却費	1,966	1,675
減損損失	23	45
のれん償却額	75	△17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△301	△54
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△175	77
前払年金費用の増減額(△は増加)	118	△25
受取利息及び受取配当金	△117	△88
支払利息	357	407
持分法による投資損益(△は益)	30	2
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	310	△8
固定資産除売却損益(△は益)	46	8
売上債権の増減額(△は増加)	7,119	9,371
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,637	△5,501
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,804	△3,038
その他	6,438	△6,032
小計	△745	△3,061
利息及び配当金の受取額	121	86
利息の支払額	△370	△465
法人税等の支払額	△228	△238
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,222	△3,677
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△147	△134
定期預金の払戻による収入	152	34
有形固定資産の取得による支出	△1,328	△607
有形固定資産の売却による収入	102	14
投資有価証券の取得による支出	△46	△4
投資有価証券の売却による収入	21	15
貸付けによる支出	△20	△13
貸付金の回収による収入	40	53
その他の支出	△143	△364
その他の収入	98	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,271	△965

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,302	1,264
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3	△24
長期借入れによる収入	6,359	3,835
長期借入金の返済による支出	△4,519	△5,363
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△6	△2
配当金の支払額	△460	0
少数株主への配当金の支払額	△2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,671	△294
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,179	△4,940
現金及び現金同等物の期首残高	17,871	16,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,050	11,570

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成21年6月1日 至平成21年8月31日）

	ビル建材事業 (百万円)	住宅建材事業 (百万円)	商業施設事業 (百万円)	マテリアル その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,497	31,292	5,520	6,866	56,177	—	56,177
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,497	31,292	5,520	6,866	56,177	—	56,177
営業利益 (△損失)	△479	1,874	63	157	1,616	(1,172)	443

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性に基づき、ビル用建材を中心としたビル建材事業・住宅用建材を中心とした住宅建材事業・店舗用等に関連した商業施設事業およびマテリアルその他事業にセグメンテーションしております。

## 2 事業区分の方法

事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ビル建材事業	ビル用サッシ・ドア、カーテンウォール、パーティション、内外装材など
住宅建材事業	住宅用サッシ・ドア、引戸、網戸、雨戸、インテリア建材、門扉、フェンス、バルコニー、手摺など
商業施設事業	商品陳列棚、システム什器、ディスプレイ什器、ショーケース、サイン、アドフレームなど
マテリアルその他事業	アルミビレット、アルミ型材(輸送関連機器用、電気・電子関連機器用)、その他

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。